



**japanrisk**  
**SPECIALIST**  
AN ASIA AFFINITY HOLDINGS LIMITED GROUP COMPANY

THE  
**ASIAN CAPTIVE**  
CONFERENCE 2024 REPORT

**アジアキャプティブ  
カンファレンス2024レポート**

**JAPAN RISK SPECIALIST**

Kanda Ogawamachi 1-7 Chiyoda-ku,  
Tokyo, Japan 101-0052

[japanriskspecialist.com](http://japanriskspecialist.com)

9月19日木曜日にクアラルンプール、Sime Darby Convention Centre (<https://www.simedarbyproperty.com/hospitality-leisure/sime-darby-convention-centre>) でアジアキャプティブカンファレンスが開催されました。

Labuan IBFC Incorporated Sdn Bhd (Labuan IBFC) とLabuan International Insurance Association (LIIA) の協賛で開催されるこのイベントは今回で7回目を迎えます。ドミサイルとしてのラブアンの紹介ではなく、スピーカーもアジア各国から迎えてキャプティブ業界において懸念されている問題や、業界の動きなどが取り上げられ、パネルディスカッション方式が中心で構成されています。冒頭ではIBFCのCEO YBhg Datuk Iskandar氏、続いてLabuan Financial Services AuthorityのDirector General, En. Nik Mohamed Din Nik Musa氏が基調講演が行い、進化する金融環境におけるしっかりとした規制枠組みの重要性を強調しました。

取り上げられた内容をお伝えいたします。



## OECD BEPS 2.0時代の キャプティブ保険: 課題と機会

グローバルなビジネスモデルによる多国籍企業の活動実態と各国の税制や国際課税ルールとの間のずれを利用することで、多国籍企業はその課税所得を人為的に操作し、課税逃れを行っている問題(BEPS、Base Erosion and Profit Shifting: 税源浸食と利益移転)がOECDで議論されています。

国際的な協調が求められ、各国の税制度、またキャプティブスキームへの影響も懸念されており、今回のカンファレンスでも、はじめに取り上げられました。

### パネリスト

- **Jonathan Culver氏**  
Deloitte Hong Kongパートナー国際税務
- **Ken Lim氏**  
Milliman シニアコンサルタント

BEPS 2.0に関し、新しいブリッジ税率ルール、OECDで定めたルールが正しく機能するよう、国際的な税制の一貫性を保ち、多国籍企業が税制の隙間を利用して税負担を減らすことを防ぐための規則に基づく実効税率の計算に焦点が当てられました。最低グローバル税率が15%に引き上げられるに伴う、多国籍企業のコンプライアンス要件についての影響が強調されました。講演では次の重要なポイントが含まれました。

- **グローバル最低税率:**

BEPS 2.0では、多国籍企業の利益移転や税回避行為を減少させるために、各国ごとに計算される15%の実効税率が導入されます。このグローバル最低税率の実施は、国際課税において重要な変化を示し、国々の間で公平な競争環境を作り出すことを目的としています。

- **追加入説:**

税率が15%を下回る場合、多国籍企業は最低要件を満たすために追加入税を支払う責任が生じます。このメカニズムは、親会社が外国子会社の低課税所得に対して追加入税を課すことを許可する「所得包括ルール(IIR)」として知られています。また、「過少課税支払いルール(UTPR)」が補完的に機能し、IIRが適用されない場合は控除の否認や、同等の調整を求められます。これらのルールは、特に低税率の国、地域で事業を展開している多国籍企業にとって、税務計画戦略に大きな影響を与えます。

- **キャプティブへの影響:**

キャプティブは、現在の税構造を評価し、特に低税率地域において追加入税の潜在的なリスクを確認する必要があります。BEPS 2.0の下でのグローバルな報告基準に準拠するために、ガバナンスや報告の調整が求められてくると思われます。

この調整には以下が含まれる可能性があります。

- 税率だけでなく他の要素を含めたドミサイルの再評価
- 実際の経済活動を示すことで選択したドミサイルの実体性の強化
- グループ内取引を正当化するための堅実な移転価格ポリシーの実施
- 新たな世界基準を満たすための包括的な文書化および報告プロセスの開発
- 資本効率とリスク移転全体のコストへの影響



キャプティブの所有者は、これらの変化に対処し、税務上の利益の減少と戦略的な再構築の必要性に直面しています。しかし、キャプティブ保険の主な価値であると言える、財務的利益、管理、および柔軟性は、以下のポイントからも示されるように、BEPS 2.0の下でも大きく損なわれることはありません。

- ・ **財務的利益:**

BEPS 2.0が税務上の利益に影響を与える可能性がある一方で、キャプティブの財務的利点は、キャッシュフローの改善、保険コストの削減、引受利益の保持を通じて依然として存在します。これには以下が含まれます:

- » 元受保険市場での価格変動を平準化する能力
- » 一般的な保険市場よりも有利な条件で再保険市場へのアクセス
- » 時間をかけて準備金を積み立てることによる親会社への財務的バッファの創出
- » 保険料や準備金に対する投資収益の可能性
- » 元受保険市場での保険化が難しいリスクに対する独自性を持った補償提供

- ・ **管理のコントロール:**

キャプティブは、従来の保険よりもリスクマネジメント手法をより効果的に管理する手段を提供します。これにより、企業は保険の補償内容や請求処理をカスタマイズでき、それは重要な利点となります。具体的なコントロールの側面は以下の通りです。

- » 親会社のリスクプロファイルに正確に合致するカスタム保険ポリシーの設計
- » 支払い管理プロセスへの直接的な関与により、迅速なクレーム処理
- » ロスデータについて分析し、実績データに基づくリスク管理の意思決定
- » 変化するビジネスニーズや市場状況に迅速に対応した保険の補償内容調整
- » 保険戦略を企業の目標と一致させ、親会社全体のリスク管理体制に貢献

- ・ **柔軟性:**

キャプティブは、税計画を超えた構造的柔軟性を提供し、多様なリスクの管理、変化する市場条件への適応、革新的なリスクファイナンス戦略の実施を可能にします。この柔軟性には以下の要素が含まれます。

- » 元受市場では簡単に利用できない新興リスク(例:サイバーリスク、レピュテーションリスク)のための保険を提供する能力
- » 長期的なリスクファイナンスの安定性を提供するマルチイヤーポリシーの提供
- » 保険関連証券などの代替リスク移転手法参加し、利益を享受するオプション
- » 新しい保険商品を市場に導入する前に育成するインキュベーターとしての役割
- » 多国籍企業におけるリスク管理の効率を向上させるためのグローバル保険プログラムの集中化能力

税金はキャプティブの主要な考慮事項ではありませんが、投資収益率(ROI)が新しい税制の下で魅力的でなくなる可能性があることが認識されました。特に、以前は低税率のドミサイルを利用していたキャプティブにおいて顕著です。これにより以下の状況が生じる可能性があります。

- ・ 魅力的なROIを維持するための運営効率とリスク管理の効果に対する焦点の移行
- ・ 税金の節約だけでなく、キャプティブのパフォーマンス指標に対する厳格な検証
- ・ 新しい税制の下でパフォーマンスを最適化するためのキャプティブ業務の統合や再構築
- ・ 純粋な財務指標を超えたキャプティブの戦略的価値を親会社に示すことへの強調
- ・ 第三者ビジネスの取り扱いなど、新しい収益源の探求を通じて全体的なリターン向上の追求

# キャプティブ保険の利点と アジア市場の動向

## パネリスト

- **Gloria Chan氏**  
香港保険局 市場開発 シニアマネージャー
- **Praveen Trivedi氏**  
インドFSA (IFSCA) エグゼクティブディレクター
- **Syahrul Imran Mahadzir氏**  
Labuan FSA, Regulatory Policy Department,  
ディレクター
- **Steve Tunstall氏**  
PARIMA シンガポール  
Captive Director & General Secretary

## アジアにおけるキャプティブの視点

香港、インド、ラブアン、シンガポールの専門家が集まり、アジアにおけるキャプティブ保険セクターの規制の枠組み、新たな動き、効果的な戦略について述べました。

ラブアンの代表者は、ラブアンIBFCの規制の枠組みの柔軟性と堅牢性を強調し、キャプティブにとって魅力的なドミサイルとしての位置づけを述べました。ラブアンは、様々なキャプティブモデルを支援する法的構造を提供し、企業がそれぞれのニーズ

に応じた保険ソリューションを構築できるようにしています。この柔軟性により、キャプティブは国際的な規制基準を遵守しながら効率的にリスクを管理できます。

シンガポールの専門家は、保護セル会社 (PCC) の導入の可能性について言及し、これは公式な立場からではなく、業界の専門家からの視点であることを強調しました。PCCの導入により、企業は高い運営効率で、また小規模企業においてもキャプティブ市場に参入しやすくなると述べました。

香港では、キャプティブは従来の保険会社に比べて規制要件が緩和されています。香港の代表者は、中国には多くのフォーチュン500企業が存在するにもかかわらず、これらの大企業がキャプティブを持っていないことを指摘しました。これは、リスクの規模と複雑さを考慮すると、見逃された機会とされています。

インドでは、キャプティブセクターの利点に対する認識が高まっており、キャプティブ保険法案の導入が検討されています。この動きは、インドの保険環境を強化し、国内企業がリスクをより効果的に管理する機会を得ることを示唆しています。

アジア全体でキャプティブ市場は急成長しており、特に米国や欧州の市場と比較してさらなる拡大が期待されています。アジアの経済が進化し続ける中で、キャプティブの役割は企業のリスク管理戦略においてますます重要になると考えられています。



# キャプティブ保険を活用した 従業員福利厚生最適化

## パネリスト

- **Lim Sook Kim氏**  
Howden マレーシア Director
- **Lawrence Bird氏**  
Marsh Advisory Asia シンガポール
- **Abdul Halim Jantan氏**  
Sterling Insurance Brokers CEO

## 従業員福利厚生の管理における キャプティブの活用

本セッションでは、アジア市場では比較的珍しいものの、従業員福利厚生を管理するためにキャプティブを活用する新たなトレンドが取り上げられました。パネルでは、キャプティブが企業に提供する管理、柔軟性、コスト効率について議論されました。一般的な保険商品とは異なり、キャプティブは企業が特定のニーズに応じた福利厚生パッケージを構築可能にします。

## キャプティブによる主な目標

キャプティブを通じて従業員福利厚生リスクを管理することにより、企業は以下の目標を達成できます。

- **従業員の健康と福祉の向上:**  
キャプティブを利用することで、企業は従業員の健康を優先した包括的な福利厚生パッケージを作成できます。健康促進のためのプログラムやメンタルヘルス支援を通じて、欠勤の減少と生産性の向上を図ることができます。

- **コスト削減と安定性:**  
企業は保険料の大部分をキャプティブ、自社内で保有でき、従来の保険市場への依存を減少させます。これにより、全体のコストが低下し、福利厚生の予算管理が進めやすくなります。
- **カスタマイズ可能な福利厚生の提供:**  
キャプティブは、従業員の人口統計に応じた福利厚生プログラムの設計を可能にします。これにより、企業は従業員のニーズに合った福利厚生を提供し、従業員の労働意欲と定着率を向上させることができます。
- **請求管理のコントロール強化:**  
キャプティブを利用することで、企業はクレームプロセスの監視を強化し、透明性と効率性を向上させます。これにより、従業員が必要なサポートを迅速に受けられるようになります。
- **従業員の育成への投資:**  
キャプティブの財務的なメリットを従業員育成プログラムに再投資することで、よりスキルの高い労働力を育成し、長期的なキャリア成長を促進します。
- **リスク軽減とレジリエンスの向上:**  
キャプティブは、メンタルヘルスや職場のストレスなど、従来の保険では十分にカバーされない新たなリスクに対応する保険を提供できます。これにより、企業はリスクを積極的に管理し、困難な状況において従業員をより良く支援できます。

このトレンドが続いていく中で、キャプティブは従業員福利厚生管理におけるコスト最適化とガバナンス向上の重要な役割を果たすと期待されます。アジア市場がキャプティブの価値を認識するにつれて、企業は従業員福利厚生を単なるコストとしてではなく、戦略的な投資と見なすようになるでしょう。

# BEPS 2.0に対応した キャプティブ保険戦略の適応

## パネリスト

- **Jonathan Culver氏**  
デロイト香港 パートナー 国際税務
- **Chew Chen Wah氏**  
デロイトマレーシア マネージャー 国際税務

多国籍企業がBEPS 2.0の要求に応じてキャプティブ保険戦略をどのように適応させているかが説明されました。国際的な税環境の変化に伴い、多国籍企業はキャプティブがコンプライアンスやリスクマネジメント戦略を支える上での重要な役割であると認識しています。

企業によって具体的な戦略は異なりますが、ほとんどの企業がBEPS 2.0に適応し、コンプライアンスを遵守する必要があると強調されました。これにはキャプティブ構造の大幅な調整が必要ですが、キャプティブは依然として企業のリスクマネジメント政策において重要な要素です。

## BEPS 2.0とキャプティブ保険戦略

### グローバル税基準との整合性

多国籍企業は、キャプティブ保険契約が新しい国際税規則に適合していることを確認する必要があります。特に、移転価格や利益配分に関する規制が重要です。キャプティブは実際の経済活動を反映することが求められ、利益配分を正当化するための適切な事業実体を構築することが求められます。これにより、企業は関連会社間の価格設定構造を見直し、OECDの適正価格に関するガイドラインに従った運営を確保する必要があります。

## 実効税率の管理

新しいグローバル基準を考慮した実効税率の管理が重要な課題であると強調されました。企業は、キャプティブが広範な税計画戦略にどのようにフィットするかを慎重に評価する必要があります。特に、BEPS 2.0に基づく15%のグローバル最低税率が地域ごとに適用されるため、低税率の地域に登録されたキャプティブは、現地の実効税率がグローバル最低税率を下回った場合は追加税を考慮する必要があります。この複雑さにより、企業はさまざまな税シナリオをモデル化し、キャプティブ構造維持のコスト・ベネフィット分析に与える影響を評価する必要があります。

## 財務計画規則の遵守

キャプティブは、BEPS 2.0が定める遵守要件を満たすように再構築する必要があります。これには、リスクプロファイルの再定義、提供する保険の内容の調整、資本充実度要件の見直しが含まれます。多国籍企業は、税務上の考慮だけでなく、規制、運営、戦略的要因も考慮しながらキャプティブの所在地を再検討する必要があります。遵守を示すための文書化とガバナンスの強化が必要であると強調されました。

## キャプティブの価値の維持

税制上の利点が失われる可能性があるにもかかわらず、キャプティブはリスク管理、運営管理、財務の柔軟性などの分野で重要な価値を提供し続けます。リスクを直接管理し、企業のニーズに合わせた保険ソリューションを提供できる能力は、税制が変わってもキャプティブを維持する重要な理由です。特に、引き受けが難しい保険リスクの管理や有利な条件での再保険市場へのアクセスが可能である点が挙げられました。

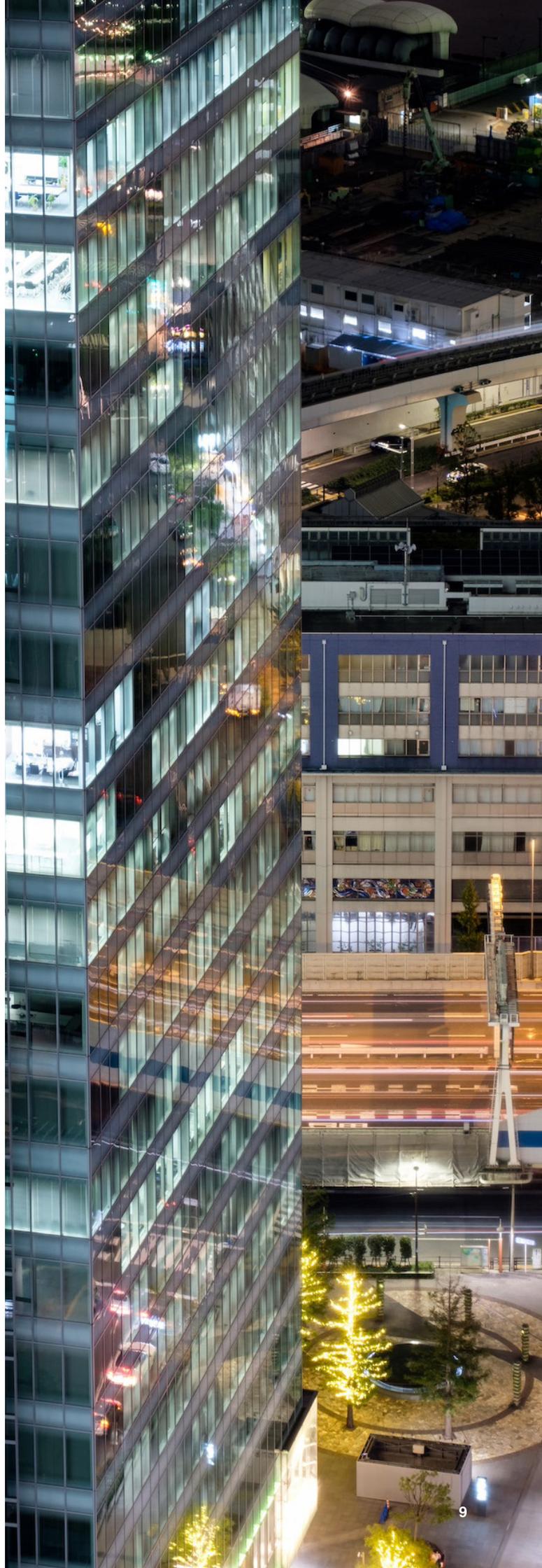
## 規制のサポートとインセンティブ

グローバル最低税が導入される中でも、世界中の規制当局は企業がキャプティブを維持できるようにインセンティブを提供する方法を模索しています。特定の地域では、国際的な税基準に準拠しつつキャプティブを支援する規制環境を整備する努力が進められています。キャプティブは、多国籍企業が第三者リスクを管理する上でますます重要な役割を果たすと考えられています。

## BEPS 2.0に関する要点

OECD主導のBEPS(税基盤浸食と利益移転)イニシアチブは、税規則の隙間や不整合を利用した税回避戦略に対処することを目的としています。BEPS 2.0の主な構成要素は以下の通りです：

- ・ **ピラー1:**  
多国籍企業が重要な市場を持つ国に対して、物理的存在がなくても利益の一部を課税できる権利を再配分することに焦点を当てています。
- ・ **ピラー2:**  
グローバル最低税率を15%に設定し、大規模な多国籍企業がどこにいても最低限の税を支払うことを確保します。
- ・ **実効税率:**  
BEPS 2.0に基づき、多国籍企業は各国の事業所に基づいてETRを計算する必要があります。
- ・ **遵守要件:**  
企業は、新しい基準に適応するために税計画や遵守のフレームワークを調整する必要があります。



# キャプティブ企業における テクノロジー、デジタル化、 パラメトリック保険、AIの最大化

## パネリスト

- **Ahmed Farouk Datuk Aripens氏**  
Accura PCC Limited ディレクター
- **Logen Kanisan氏**  
Bayes Actuarial Solutions ファウンダー
- **Dr. Ryan Roshan氏**  
Lexasure Financial Group  
Head of Agriculture Technology

デジタル経済の成長とAIの進展を背景に、キャプティブ企業がテクノロジーを活用して提供内容を強化する方法についてパネルディスカッションが行われました。

## AIの導入

AIはキャプティブ保険の景観に革命をもたらす力を持っています。リスク管理を向上させるために、優れたデータ分析やより正確な予測モデルを提供します。

- **予測モデリング:**  
AIを活用することで、将来のクレームをより正確に予測できます。
- **クレーム処理の改善:**  
AIはクレームのワークフローを自動化し、処理速度を向上させます。
- **リスク評価:**  
AIによる分析は、リスク評価ツールを強化します。

## パラメトリック保険

パラメトリック保険は、予測不可能なリスクを扱う革新的な方法を提供します。定義されたトリガーに基づいて自動的に支払いを行うため、クレーム証明が不要です。

- **迅速な支払い:**  
パラメトリック保険の重要な利点の一つは、支払いが迅速であることです。
- **管理業務負担の軽減:**  
複雑なクレーム文書やクレーム査定を必要としないため、管理上の負担が軽減されます。

## Insurtechソリューション

キャプティブは、内部プロセスを効率化し、運営コストを削減するためにInsurtechソリューションを採用しています。

- **自動化された引受:**  
Insurtechにより、引受プロセスの自動化が進みます。
- **ブロックチェーン技術:**  
安全で透明性のあるトランザクションの記録が可能になります。
- **データ駆動型ソリューション:**  
ビッグデータ分析は、キャプティブがリスクプロファイルをより良く理解するのに役立ちます。

このように、テクノロジーを最大限に活用することで、キャプティブは運営の効率性と顧客満足度を向上させることが可能です。

## デジタル経済におけるキャプティブ保険の進化

デジタル経済の台頭は、キャプティブ保険が競争力を維持するために新しいテクノロジーを採用する動きを促しています。企業がデジタルトランスフォーメーションを進める中、キャプティブにはより柔軟でテクノロジー駆動のソリューションが求められています。AIを通じたリスク管理の強化、効率的なクレーム処理システムの実装、デジタルツールを活用したカスタマイズされた保険ソリューションの提供など、キャプティブは親会社に対して効果的にサービスを提供するために、テクノロジーの最前線に立つ必要があります。

## 技術の進歩とキャプティブの役割

技術の進歩は、キャプティブが運営を効率化し、コストを削減するだけでなく、現代のビジネスニーズに応える革新的なソリューションを提供できるようにしています。特に、農業やテクノロジーといった変動の大きいセクターにおけるパラメトリック保険商品の人気上昇は、キャプティブがデジタル時代の要求に効果的に適応できることを示しています。キャプティブがAI、インシュアテック、その他のデジタルツールを積極的に取り入れることで、複雑なリスクの管理においてより機敏で応答性の高い、そして弾力性のある存在となるでしょう。



最後に、今回のカンファレンスの内容を受け、お伝えすべき点が二つございます。

### 1. 多国籍企業の定義

BEPS2.0の枠組みで取り上げられる、多国籍企業ですが、年間の収益額が7億5000万ユーロを超える大企業とされています。

したがって、市場が限られる、また売り上げ規模が巨大ではない多くの企業についてはBEPS2.0の影響は限定的、もしくはないと考えられるかと思います。

### 2. 弊社PCC Green Oakへの影響

現在弊社PCCに対する税率は3%が適用されていますが、これについては変更なく3%が適用されると予想されています。

PCCをご利用いただく企業は国際基準を順守しながら引き続き安定的に有利な税制を享受できることとなります。

来年もまたカンファレンスが開催される予定です。関心をお持ちの方はお知らせください。



ジャパン・リスク・スペシャリスト株式会社  
代表取締役 荒木 直義

101-0052 東京都千代田区神田小川町1-7小川町メセナビル9階  
03-6811-0961

[naoyoshi.araki@japanriskspecialist.com](mailto:naoyoshi.araki@japanriskspecialist.com)



秘密文書

貴社関係者以外開示禁止 無断で複製、頒布等を行うことを禁じます。